令和７年度

大崎上島町下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

大崎上島町監査委員

㊞

大監第　２９　号
令和８年８月３１日

大崎上島町長　谷　川　正　芳　様

大崎上島町監査委員　澤　田　武　義
大崎上島町監査委員　浜　田　幸　造

令和７年度大崎上島町下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度大崎上島町下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１ 審査の対象 ---- 1 -
第２ 審査の期間 ---- 1 -
第３ 審査の方法 ---- 1 -
第４ 審査の結果 ---- 1 -
１ 業務実績 ---- 2 -
２ 予算執行状況 ---- 2 -
（１）収益的収入及び支出 ---- 2 -
（２）資本的収入及び支出 ---- 3 -
３ 経営成績 ---- 5 -
（１）収　益 ---- 7 -
（２）費　用 ---- 8 -
４ 財政状態 ---- 9 -
（１）資　産 ---- 9 -
（２）負債及び資本 ---- 10 -
（３）キャッシュ・フロー計算書 ---- 11 -
５ むすび ---- 12 -
決算審査資料 ---- 14 -

（注）１　各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは、消費税等を控除して表記していることを意味する。

２　文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。

３　文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「 － 」… 該当数値のないもの

「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの

「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

「 △ 」… 負数又は減数

令和７年度大崎上島町下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度大崎上島町下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月２７日から令和８年８月２７日まで

第３　審査の方法

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合等を実施した。

第４　審査の結果

下水道事業会計の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法関係法令に定める様式に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

下水道事業会計の概要は、次のとおりである。

１ 業務実績

本町の下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業、漁業集落排水事業の３会計で下水道事業を運営していたが、令和５年度より、事業の効率化の観点から、公共下水道事業と農業集落排水事業を統合し、２事業は下水道事業会計に移行した。

令和７年度末の年度末処理人口は、2,693 人で前年度末に比べ 82 人(3.0%)減少している。

一方、年度末処理戸数は、1,584 戸で前年度末に比べて８戸(0.5%)減少している。行政区域内人口 6,463 人に対する普及率は 41.7%となっている。年間処理水量は 322,334 ㎥で前年度に比べて 29,568 ㎥(8.4%)減少している。

年間処理水量に占める年間有収水量の割合である有収率は、100％である。

業務実績の年度比較

区分	単位	7年度	6年度	比較増減	増減率(%)	備考
年度末処理人口	人	2,693	2,775	△ 82	△ 3.0	
年度末処理戸数	戸	1,584	1,592	△ 8	△ 0.5	
年間処理水量	㎥	322,334	351,902	△ 29,568	△ 8.4	
一日平均処理水量	㎥	883	901	△ 18	△ 2.0	
年間有収水量	㎥	322,334	351,902	△ 29,568	△ 8.4	
１日平均有収水量	㎥	883	901	△ 18	△ 2.0	
有収率	%	100	100	0	－	
１日最大処理水量	㎥	1,272	1,158	114	9.8	

建設改良事業については、令和７年度に施工した主な建設及び改良に係る事業については、ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ更新工事（片浜 MP)、大崎上島町公共下水道ストックマネジメント計画策定業務（大串地区）が実施され、事業費は 31,225 千円となっている。

２ 予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額 459,646 千円に対し、決算額は 433,683 千円(収入率 94.4%)で 25,963 千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額 440,280 千円に対し、決算額は 425,181 千円(執行率 96.6%)で、15,099 千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

（税込み　単位：千円、％）

区分	予 算 額	決 算 額	増減額	収入率
下水道事業収益	**459,646**	**433,683**	**△ 25,963**	**94.4**
営業収益	105,794	101,104	△ 4,690	95.6
営業外収益	353,852	329,890	△ 23,962	93.2
特別利益	0	2,689	2,689	―

収益的支出の予算執行状況

（税込み　単位：千円、％）

区分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下水道事業費	**440,280**	**425,181**	**15,099**	**96.6**
営業費用	412,666	403,472	9,194	97.8
営業外費用	27,314	21,709	5,605	79.5
予備費	300	0	300	―

（２）資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額 80,357 千円に対し決算額は 53,442 千円(収入率 66.5%)で 26,915 千円の収入減となっている。

資本的支出合計は、予算額 131,770 千円に対し決算額は 127,690 千円(執行率 96.9%)で、翌年度繰越額 7,658 千円となっている。

資本的収入の予算執行状況

（税込み　単位：千円、％）

区分	予 算 額	地方公営企業法施行令第4条第5項の規定による繰越額に係る財源充当額	決 算 額	増減額	収入率
資本的収入	**80,357**	**0**	**53,442**	**△ 26,915**	66.5
企業債	7,600	0	7,300	△ 300	96.1
他会計補助金	67,257	0	41,817	△ 25,440	62.2
国庫補助金	4,500	0	4,325	△ 175	96.1
負担金等	1,000	0	0	△ 1,000	―

資本的支出の予算執行状況

（税込み　単位：千円、％）

区分	予算額	地方公営企業法施行令第4条第5項の規定による繰越額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	**124,112**	**7,658**	**127,690**	**0**	**4,080**	**96.9**
建設改良費	18,545	7,658	22,179	0	4,024	84.6
固定資産購入費	3,312	0	3,258	0	54	98.4
企業債償還金	102,255	0	102,254	0	1	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源の内訳

（単位：千円）

区分		金額
資本的収入（税込み）		53,442
資本的支出（税込み）		127,690
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		**74,248**
補てん財源	引継金	5,759
	過年度分損益勘定留保資金	60,304
	当年度分損益勘定留保資金	8,184
	合　　計	**74,248**

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,248 千円は、引継金 5,759 千円、過年度分損益勘定留保資金 60,304 千円及び当年度分損益勘定留保資金 8,184 千円で補填した。

３ 経営成績

当年度の決算額については、営業収益は 91,922 千円で、前年度と比べて 216 千円(0.2%)増加し、営業費用は 392,210 千円で、前年度と比べて 42,332 千円(12.1%)増加している。その結果、営業損失は、前年度と比べて 42,117 千円(16.3%)減少した△300,288 千円となっている。

また、経常利益は 5,850 千円で、前年度と比べて 54,025 千円(90.2%)減少している。

なお、特別利益は 2,689 千円は、前年度と比べて 2,689 千円（著増）増加し、特別損失は 9,696 千円(138.4%)増加で、その結果、純利益は前年度と比べて 44,331 千円(83.9%)減少し 8,538 千円となっている。

経営成績の年度比較

（税抜　単位：千円　%）

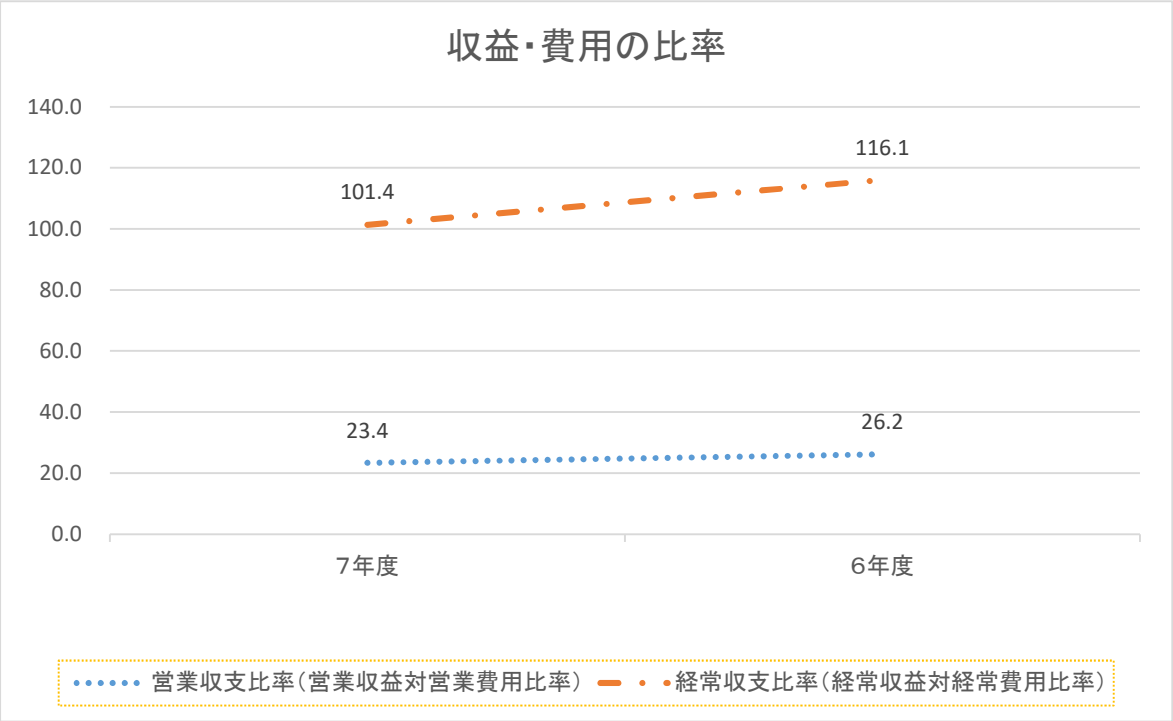
区分	7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	91,922	91,706	216	0.2
営業費用	392,210	349,878	42,332	12.1
営業損失	**△ 300,288**	**△ 258,172**	**△ 42,117**	**△ 16.3**
経常利益	5,850	59,875	△ 54,025	△ 90.2
特別利益	2,689	0	2,689	**著増**
特別損失	**2,689**	**△ 7,007**	**9,696**	**138.4**
純利益	**8,538**	**52,868**	**△ 44,331**	**△ 83.9**

収益・費用比率は、前年度に比べ営業収支比率、経常収支比率とも下降している。経常収支比率は、良好を示す 100%を超えている。

収益・費用比率の推移

（単位：%）

区分	6年度	7年度
営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	26.2	23.4
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	116.1	101.4



※営業収支比率…通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。

※経常収支比率…経常費用（材料・人件費等の支払）に対する経常収入（営業収益と営業外収益による収入）によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100％未満のときは、収益（稼いだお金）で費用（支払うお金）を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

（１）収　益

総収益（収益合計）は、424,496 千円で前年度に比べて 7,534 千円(1.7%)減少しており、営業収益が 91,922 千円で総収益の 21.7%を占めている。下水道使用料は総収益の約２割を占めており、前年度と比べて 193 千円(0.2%)増加した 91,885 千円になっている。

他会計補助金として一般会計より 140,500 千円の補助があり、使途の内訳として 121,757 千円は減価償却費、資産減耗費、企業債利息及び職員給与費等の不課税・非課税支出（特定収入以外）に、18,743 千円は委託料等」（特定収入）に充当した。

長期前受金戻入は、前年度に比べて 897 千円(0.5%)減少した 178,017 千円になっている。

なお、特別利益は賞与引当金戻入分として 2,689 千円（著増）となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き　単位：千円、％）

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	**91,922**	**21.7**	**91,706**	**21.2**	**216**	**0.2**
下水道使用料	91,885	21.6	91,692	21.2	193	0.2
その他営業収益	37	0.0	14	0.0	23	著増
営業外収益	**329,886**	**77.7**	**340,324**	78.8	**△ 10,438**	**△ 3.1**
受取利息及び配当金	51	0.0	41	0.0	**10**	24.1
他会計補助金	140,500	33.1	160,884	37.2	△ 20,384	△ 12.7
補助金	11,275	2.7	0	0.0	11,275	著増
長期前受金戻入	178,017	41.9	178,915	41.4	△ 897	△ 0.5
雑収益	42	**0.0**	484	0.1	△ 441	△ 91.2
特別利益	**2,689**	**0.6**	**0**	**0.0**	**2,689**	著増
その他特別利益	2,689	0.6	0	0.0	2,689	著増
合計	**424,496**	**100.0**	**432,030**	**100.0**	**△ 7,534**	**△ 1.7**

（２）費　用

総費用（費用合計）は、415,958 千円で前年度に比べて 36,796 千円(9.7%)増加しており、営業費用が 392,210 千円で総費用の約９割を占めている。

特別損失はない。

費用の目別年度比較

（税抜き　単位：千円、％）

区分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	**392,210**	**94.3**	**349,878**	92.3	**42,332**	**12.1**
管きょ費	24,932	6.0	17,884	4.7	7,048	39.4
ポンプ場費	1,596	0.4	236	0.1	1,360	576.3
処理場費	47,481	11.4	47,318	12.5	163,259	0.3
総係費	81,678	19.6	49,321	13.0	32,357	65.6
減価償却費	224,921	54.1	221,449	58.4	3,472	1.6
資産消耗費	11,602	2.8	13,670	3.6	**Δ 2,067**	**Δ 15.1**
営業外費用	**23,748**	**5.7**	**22,277**	**5.9**	1,471	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	21,034	5.1	22,277	5.9	Δ 1,243	Δ 5.6
雑支出	2,714	0.7	0	0.0	2,714	著増
特別損失	**0**	**0.0**	**7,007**	1.8	Δ 7,007	**皆減**
過年度損益修正損	0	0.0	43	0.0	Δ 43	皆減
法適用前消費税	0	0.0	4,152	1.1	Δ 4,152	皆減
その他特別損失	0	0.0	2,812	0.7	Δ 2,812	皆減
合計	**415,958**	**100.0**	**379,162**	**100.0**	36,796	**9.7**

４ 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度に比べ 201,172 千円(3.3%)減少した 5,892,726 千円になっている。

（１）資　産

資産の年度比較

（税抜き　単位：千円、％）

区　分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	**5,724,541**	**97.1**	**5,937,939**	**97.4**	**△ 213,398**	**△ 3.6**
有形固定資産	**5,714,077**	**97.0**	**5,923,987**	97.2	**△ 209,910**	**△ 3.5**
土 地	64,479	1.1	64,479	1.1	0	0.0
建 物	119,457	2.0	123,773	2.0	△ 4,316	△ 3.5
構造物	4,386,793	74.4	4,531,707	74.4	△ 144,914	△ 3.2
機械及び装置	1,138,834	19.3	1,202,026	19.7	△ 63,192	△ 5.3
車両運搬具	4,281	0.1	1,701	0.0	2,580	151.6
工具器具及び備品	233	0.0	300	0.0	△ 68	△ 22.5
無形固定資産	**10,464**	**0.2**	**13,952**	**0.2**	**△ 3,488**	**△ 25.0**
その他無形固定資産	10,464	0.2	13,952	0.2	△ 3,488	△ 25.0
流動資産	**168,185**	2.9	**155,960**	**2.6**	**12,225**	**7.8**
現金預金	165,455	2.8	152,868	2.5	12,587	8.2
貸倒引当金	1,033	0.0	3,092	0.1	△ 2,059	△ 66.6
貯蔵品	1,698	0.0	0	0.0	1,698	著増
資 産 合 計	**5,892,726**	**100.0**	**6,093,899**	**100.0**	**△ 201,172**	**△ 3.3**

固定資産は 5,724,541 千円で、前年度に比べ 213,398 千円(3.6%)減少している。これは、主に有形固定資産の構築物の減少によるものである。

令和６年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しており、固定資産の減価償却の方法については、以下のとおりとなる。

※有形固定資産

減価償却の方法…定額法による

主な耐用年数…建物 50 年、構築物 10 年～50 年、機械及び装置 10 年～20 年、車両運搬具 4 年、工具及び備品 5 年

※無形固定資産

減価償却の方法…定額法による

主な耐用年数…その他無形固定資産 5 年

（２）負債及び資本

負債・資本の年度比較

（税抜き　単位：千円、％）

区　分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負　債	**5,565,311**	**94.4**	**5,775,022**	**94.8**	**△ 209,711**	**△ 3.6**
固定負債	**1,093,439**	**18.6**	**1,165,900**	**19.1**	**△ 72,460**	**△ 6.2**
企業債	1,093,439	18.6	1,165,900	19.1	△ 72,460	△ 6.2
流動負債	**136,481**	**2.3**	**139,282**	**2.3**	**△ 2,801**	**△ 2.0**
企業債	86,160	1.5	102,254	1.7	△ 16,093	△ 15.7
未払金	47,619	0.8	31,282	0.5	16,337	52.2
引当金	2,701	0.0	5,746	0.1	△ 3,045	△ 53.0
繰延収益	**4,335,390**	**73.6**	**4,469,840**	**73.3**	**△ 134,450**	**△ 3.0**
長期前受金	4,671,739	79.3	4,637,847	76.1	33,892	**0.7**
長期前受金収益化累計額	△ 336,349	△ 5.7	△ 168,007	△ 2.8	△ 168,342	100.2
資　本	**327,416**	**5.6**	**318,877**	**5.2**	**8,539**	**2.7**
資　本　金	**233,769**	4.0	**233,769**	**3.8**	**0**	**0.0**
剰　余　金	**93,646**	**1.6**	**85,108**	**1.4**	**8,539**	**10.0**
資本剰余金	32,239	0.5	32,239	0.5	0	0.0
利益剰余金	61,407	1.0	52,868	0.9	8,539	16.2
負　債　資　本　合　計	**5,892,726**	**100.0**	**6,093,899**	**100.0**	**△ 201,172**	**△ 3.3**

負債総額は 5,565,311 千円で、前年度に比べ 209,711 千円(3.6%)減少している。

資本総額は 327,416 千円で、前年度に比べ 8,539 千円(2.7%)増加している。

固定負債は 1,093,439 千円で、前年度に比べて 72,460 千円(6.2%)減少している。

流動負債は 136,481 千円で、前年度に比べて 2,801 千円(2.0%)減少している。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

剰余金は 93,646 千円で、前年度に比べて 8,539 千円(10.0%)増加している。これは、資本剰余金の国庫補助金が増加したことによるものである。

（３）キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べていずれも減少しているが、資金期首残高が前年度に比べて 68,904 千円増加している。

（税抜　単位：千円）

区　分	決算額		増減額
	7年度	6年度	
1　業務活動によるキャッシュフロー	**98,185**	**109,248**	**△ 11,062**
当年度純利益	8,539	52,868	△ 44,330
減価償却費	224,921	221,449	3,472
資産消耗品	11,602	13,670	△ 2,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,045	5,746	△ 8,791
長期前受金戻入額	△ 178,017	△ 178,915	897
受取利息及び受取配当金	△ 51	△ 41	△ 10
支払利息	21,034	22,277	△ 1,243
未収金の増減額(△は増加)	2,059	△ 1,263	3,322
棚卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,698	0	△ 1,698
未払金の増減額(△は減少)	33,824	△ 4,308	38,132
小　計	119,167	131,483	△ 12,316
利息及び配当金の受取額	51	41	10
利息の支払額	△ 21,034	△ 22,277	1,243
2　投資活動によるキャッシュフロー	**2,955**	**4,979**	**△ 2,024**
有形固定資産の取得による支出	△ 40,612	△ 98,052	57,440
国庫補助金等による収入	3,932	16,436	△ 12,505
負担金等による収入	0	285	△ 285
一般会計繰入金による収入	39,636	86,311	△ 46,675
3　財務活動によるキャッシュフロー	**△ 88,554**	**△ 45,323**	**△ 43,231**
企業債による収入	13,700	52,600	△ 38,900
企業債償還による支出	△ 102,254	△ 97,923	△ 4,331
資金増加額(又は減少額)	**12,587**	**68,904**	**△ 56,317**
資金期首残高	**152,868**	**83,964**	**68,904**
資金期末残高	**165,455**	**152,868**	**12,587**

５ むすび

（１）事業の状況

令和７年度末における処理戸数は 1,584 戸、処理人口は 2,693 人で、行政区域内人口 6,463 人に対する普及率は 41.7%となり、前年度と比較して、処理戸数で８戸減少し、処理人口も 82 人減少している。

当年度の経営状況について、総収益は前年度に比べ 753 万円(1.7%)減少した 4 億 2,450 万円で、総費用は 3,680 万円(9.7%)増加した 4 億 1,596 万円となった。その結果、純利益は 854 万円となっている。資本的収支については、資本的収入は前年度に比べ 10,644 万円(66.6%)減少した 5,344 万円で資本的支出も 9,947 万円(43.8%)減少した 12,769 万円となっている。

当年度の経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が基準となる 100%を上回る 101.4%となっている。原価の回収状況を示す経費回収率は基準となる 100%を 78 ポイント下回る 22%となっている。下水道事業の管きょ総延長は 63km で供用開始から約 20 年しか経過しておらず耐用年数を超過している管きょはない。

当年度の主な建設改良事業は、ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ更新工事（片浜 MP)、大崎上島町公共下水道ストックマネジメント計画策定業務（大串地区）である。

（２）意見

令和７年度の経営状況は、一定の利益が確保された決算となっているが、収益的収支については、他会計補助金及び国庫補助金によるものであり、資本的収支についても不足額を損益勘定留保資金等により補填したものである。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は 101.4%で健全度の評価基準の 100%をわずかではあるが超えているので、決して健全とはいえない状況にある。

未収入金について、金額としては小規模ではあるが、前年度比 1/3 へ縮小を表現させており、他に類を見ない地道な手続きと意欲的な取り組みの結果として評価すべき業績をあげている。

令和６年度より下水道事業が企業会計へと移行していますが、町民の生活環境維持改善に欠かせないものであることから、収入の増と運営費用の削減という企業努力に努め、ストックマネジメント計画に基づき持続可能な経営基盤の整備、確立に努めてください。

決算審査資料

第１表　　損益計算書年度比較

第２表　　貸借対照表年度比較

第３表　　業務実績表

第４表　　比較損益計算書

第５表　　比較貸借対照表

第６表　　キャッシュフロー計算書年度比較表

第７表　　経営分析表

下水道事業損益計算書年度比較

（単位：円）

第　1　表

	令和７年度決算	令和６年度決算	比　較（７年度－６年度）
１営業収益			
（１）下水道使用料	91,884,808	91,692,114	192,694
（２）その他営業収益	37,000	14,000	23,000
営業収益計	91,921,808	91,706,114	215,694
２営業費用			
（１）管きょ費	24,932,115	17,884,401	7,047,714
（２）ポンプ場費	1,596,010	236,000	1,360,010
（３）処理場費	47,480,796	47,317,537	163,259
（４）総係費	81,678,018	49,320,998	32,357,020
（５）減価償却費	224,920,870	221,449,004	3,471,866
（６）資産減耗費	11,602,269	13,669,696	△ 2,067,427
営業費用計	392,210,078	349,877,636	42,332,442
営　業　損　失	300,288,270	258,171,522	42,116,748
３営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	51,469	41,462	10,007
（２）他会計補助金	140,500,000	160,884,000	△ 20,384,000
（３）補助金	11,275,000	0	11,275,000
（４）長期前受金戻入	178,017,222	178,914,609	△ 897,387
（５）雑収益	42,383	483,796	△ 441,413
営業外費用計	329,886,074	340,323,867	△ 10,437,793
４営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	21,033,599	22,276,957	△ 1,243,358
（２）雑支出	2,714,066	0	2,714,066
営業外費用計	23,747,665	22,276,957	1,470,708
営業外収益・費用計	306,138,409	318,046,910	△ 11,908,501
経　常　利　益	5,850,139	59,875,388	△ 54,025,249
５特別利益			
（１）その他特別利益	2,688,591	0	2,688,591
６特別損失			
（１）過年度損益修正損	0	42,590	△ 42,590
（２）法適用前消費税	0	4,152,400	△ 4,152,400
（５）その他特別損失	2,688,591	2,812,064	△ 123,473
特別損失計	2,688,591	7,007,054	△ 4,318,463
当該年度純利益	8,538,730	52,868,334	△ 44,329,604
前年度繰越利益剰余金	52,868,334	0	52,868,334
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	61,407,064	52,868,334	8,538,730

下水道事業貸借対照表年度比較

第　２　表　　（単位：円）

	令和７年度決算	令和６年度決算	比　較（７年度－６年度）
		資　産　の　部	
１　固定資産			
（１）有形固定資産			
イ　土　地	64,478,793	64,478,793	0
ロ　建　物	128,089,605	128,089,605	0
減価償却累計額	△ 8,632,488	△ 4,316,244	△ 4,316,244
	119,457,117	123,773,361	△ 4,316,244
ハ　構造物	4,677,729,160	4,677,729,160	0
減価償却累計額	△ 290,936,280	△ 146,022,261	△ 144,914,019
	4,386,792,880	4,531,706,899	△ 144,914,019
ニ　機械及び装置	1,277,650,539	1,269,648,659	8,001,880
減価償却累計額	△ 138,816,360	△ 67,622,499	△ 71,193,861
	1,138,834,179	1,202,026,160	△ 63,191,981
ホ　車両運搬具	4,663,970	1,701,310	2,962,660
減価償却累計額	△ 382,795	0	△ 382,795
	4,281,175	1,701,310	2,579,865
ヘ　工具器具及び備品	300,000	300,000	0
減価償却累計額	△ 67,500	0	△ 67,500
	232,500	300,000	△ 67,500
有形固定資産合計	5,714,076,644	5,923,986,523	△ 209,909,879
（２）無形固定資産			
イ　その他の無形固定資産	10,464,000	13,952,000	△ 3,488,000
無形固定資産合計	10,464,000	13,952,000	△ 3,488,000
固定資産合計	5,724,540,644	5,937,938,523	△ 213,397,879
２　流動資産			
（１）現金預金	165,455,022	152,868,072	12,586,950
（２）未収金	1,032,625	3,091,964	△ 2,059,339
（３）貸倒引当金	0	0	
（３）貯蔵品	1,697,800	0	1,697,800
流動資産合計	168,185,447	155,960,036	12,225,411
資　産　合　計	5,892,726,091	6,093,898,559	△ 201,172,468
		負　債　の　部	
３　固定負債			
（１）企業債			
イ　建設改良費等財源に充てるための企業債	1,093,439,433	1,165,899,789	△ 1,165,899,789
企業債合計	1,093,439,432	1,165,899,789	
固定負債合計	1,093,439,432	1,165,899,789	△ 72,460,357
４　流動負債			
（１）企業債			
イ　建設改良費等財源に充てるための企業債	86,160,357	102,253,504	△ 16,093,147
企業債合計	86,160,357	102,253,504	△ 16,093,147
（２）未払金	47,619,410	31,282,335	16,337,075
（３）引当金			
イ　引当金	2,700,883	5,745,951	△ 3,045,068
引当金合計	2,700,883	5,745,951	△ 3,045,068
流動負債合計	136,480,650	139,281,790	△ 2,801,140
５　繰延収益			
（１）長期前受金	4,671,739,208	4,637,847,011	33,892,197
（２）長期前受金収益化累計額	△ 336,348,744	△ 168,006,846	△ 168,341,898
繰延収益合計	4,335,390,464	4,469,840,165	△ 134,449,701
負　債　合　計	5,565,310,546	5,775,021,744	△ 209,711,198
		資　本　の　部	
６　資本金	233,769,083	233,769,083	0
７　剰余金			
（１）資本剰余金			
イ国庫補助金	32,239,398	32,239,398	0
資本剰余金合計	32,239,398	32,239,398	
（２）利益剰余金			
イ　当年度末処分利益剰余金	61,407,064	52,868,334	8,538,730
利益剰余金合計	61,407,064	52,868,334	8,538,730
剰余金合計	93,646,462	85,107,732	8,538,730
資本合計	327,415,545	318,876,815	8,538,730
負債資本合計	5,892,726,091	6,093,898,559	△ 201,172,468

業 務 実 績 表

第 3 表

区 分	単位	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	備考
年 度 末 処 理 人 口	人	2,693	2,775	2,848	94.6	97.4	100.0	
年 度 末 処 理 戸 数	戸	1,584	1,592	1,573	100.7	101.2	100.0	
年 間 処 理 水 量	㎥	322,334	351,902	299,281	107.7	117.6	100.0	
1 日 平 均 処 理 水 量	㎥	883	901	814	108.5	110.7	100.0	
年 間 有 収 水 量	㎥	322,334	351,902	299,281	107.7	117.6	100.0	
1 日 平 均 有 収 水 量	㎥	883	901	814	108.5	110.7	100.0	
有 収 率	%	100	100	100	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 処 理 水 量	㎥	1,272	1,158	1,123	113.3	103.1	100.0	

比 較 損 益 計 算 表

第 4 表

（税抜き 単位:円、%）

区　分	決算額		構成比		すう勢費	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
総　収　益	**424,496,473**	**432,029,981**	**100**	**100**	**98.3**	**100.0**
営　業　収　益	**91,921,808**	**91,706,114**	**21.3**	**21.2**	**100.2**	**100.0**
下水道使用料	91,884,808	91,692,114	21.3	21.2	100.3	100.0
その他営業収益	37,000	14,000	0.0	0.0	-	100.0
営　業　外　収　益	**329,886,074**	**340,323,867**	**76.4**	**78.8**	**96.9**	**100.0**
受取利息及び配当金	51,469	41,462	0.0	0.0	124.1	100.0
他会計補助金	140,500,000	160,884,000	32.5	37.2	87.3	100.0
補助金	11,275,000	0	2.6	0.0	-	-
長期前受金戻入	178,017,222	178,914,609	41.2	41.4	99.5	100.0
雑収益	42,383	483,796	0.0	0.1	8.8	100.0
特　別　利　益	**2,688,591**	**0**	**0.6**	**0.0**	**-**	**-**
総　費　用	**415,957,743**	**379,161,647**	**110**	**100**	**109.7**	**100.0**
営　業　費　用	**392,210,078**	**349,877,636**	**103.4**	**92.3**	**112.1**	**100.0**
管きょ費	24,932,115	17,884,401	6.6	4.7	139.4	100.0
ポンプ場費	1,596,010	236,000	0.4	0.1	676.3	100.0
処理場費	47,480,796	47,317,537	12.5	12.5	100.3	100.0
総係費	81,678,018	49,320,998	21.5	13.0	165.6	100.0
減価償却費	224,920,870	221,449,004	59.3	58.4	101.6	100.0
資産減耗費	11,602,269	13,669,696	3.1	3.6	84.9	100.0
営　業　外　費　用	**23,747,665**	**22,276,957**	6.3	5.9	106.6	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	21,033,599	22,276,957	5.5	5.9	94.4	100.0
雑支出	2,714,066	0	0.7	0.0	-	-
特　別　損　失	**0**	**7,007,054**	**0.0**	**1.8**	**0.0**	**100.0**
当該年度純利益	**8,538,730**	**52,868,334**				
前年度繰越利益剰余金	**52,868,334**	**0**				
その他の未処分利益剰余金変動額	**0**	**0**				
当年度末処理剰余金	**61,407,064**	**52,868,334**				

比 較 貸 借 対 照 表

第 5 表

（税抜き 単位:円、%）

区 分	資産の部					
	決算額		構成比		すう勢比	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
固定資産	**5,724,540,644**	**5,937,938,523**	**97.1**	**97.4**	**96.4**	**100**
有形固定資産	**5,714,076,644**	**5,923,986,523**	**97.0**	**97.2**	**96.5**	**100**
土地	64,478,793	64,478,793	1.1	1.1	100.0	**100**
建物	128,089,605	128,089,605	2.2	2.1	100.0	**100**
減価償却累計額	△ 8,632,488	△ 4,316,244	△ 0.1	△ 0.1	200.0	**100**
構造物	4,677,729,160	4,677,729,160	79.4	76.8	100.0	**100**
減価償却累計額	△ 290,936,280	△ 146,022,261	△ 4.9	△ 2.4	199.2	**100**
機械及び装置	1,277,650,539	1,269,648,659	21.7	20.8	100.6	**100**
減価償却累計額	△ 138,816,360	△ 67,622,499	△ 2.4	△ 1.1	205.3	**100**
車両運搬具	4,663,970	1,701,310	0.1	0.0	274.1	**100**
減価償却累計額	△ 382,795	0	―	―	―	**-**
工具器具及び備品	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	**100**
減価償却累計額	△ 67,500	0	―	―	―	**-**
無形固定資産	**10,464,000**	**13,952,000**	**0.2**	**0.2**	**75.0**	**100**
その他の無形固定資産	10,464,000	13,952,000	0.2	0.2	75.0	**100**
流動資産	**168,185,447**	**155,960,036**	**2.9**	**2.6**	**107.8**	**100**
現金預金	165,455,022	152,868,072	2.8	2.5	108.2	**100**
未収金	1,032,625	3,091,964	0.0	0.1	33.4	**100**
貸倒引当金	0	0	―	―	―	**-**
貯蔵品	1,697,800	0	―	―	―	**-**
資産合計	**5,892,726,091**	**6,093,898,559**	**100**	**100**	**96.7**	**100**

区分	負債及び資本の部					
	決算額		構成比		すう勢比	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
負債	**5,565,310,546**	**5,775,021,744**	**94.4**	**94.8**	**96.4**	**100**
固定負債	**1,093,439,432**	**1,165,899,789**	**18.6**	**19.1**	**93.8**	**100**
企業債	1,093,439,432	1,165,899,789	18.6	19.1	93.8	100
建設改良費等財源に充てるための企業債	1,093,439,432	1,165,899,789	18.6	19.1	93.8	100
流動負債	**136,480,650**	**139,281,790**	**2.3**	**2.3**	**98.0**	**100**
企業債	**86,160,357**	**102,253,504**	1.5	1.7	84.3	100
建設改良費等財源に充てるための企業債	86,160,357	102,253,504	1.5	1.7	84.3	100
未払金	47,619,410	31,282,335	0.8	0.5	152.2	100
引当金	2,700,883	5,745,951	0.0	0.1	47.0	100
繰延収益	**4,335,390,464**	**4,469,840,165**	**73.6**	**73.3**	**97.0**	**100**
長期前受金	4,671,739,208	4,637,847,011	79.3	76.1	100.7	100
長期前受金収益化累計額	△ 336,348,744	△ 168,006,846	△ 5.7	△ 2.8	200.2	100
資本	**327,415,545**	**318,876,815**	**5.6**	**5.2**	**102.7**	**100**
資本金	**233,769,083**	**233,769,083**	4.0	3.8	100.0	100
剰余金	**93,646,462**	**85,107,732**	**1.6**	**1.4**	**110.0**	**100**
資本剰余金	**32,239,398**	**32,239,398**	0.5	0.5	100.0	100
国庫補助金	32,239,398	32,239,398	0.5	0.5	100.0	100
利益剰余金	**61,407,064**	**52,868,334**	1.0	0.9	116.2	100
当年度末処分利益剰余金	61,407,064	52,868,334	1.0	0.9	116.2	100
負債資本合計	**5,892,726,091**	**6,093,898,559**	**100**	**100**	**96.7**	**100**

キャッシュフロー計算書年度比較表

第 6 表　　（税抜き 単位:円）

区 分	決算額	
	7年度	6年度
1 業務活動によるキャッシュフロー	**98,185,193**	**109,247,559**
当年度純利益	8,538,730	52,868,334
減価償却費	224,920,870	221,449,004
資産減耗費	11,602,269	13,669,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,045,068	5,745,951
長期前受金戻入額	△ 178,017,222	△ 178,914,609
受取利息及び配当金	△ 51,469	△ 41,462
支払利息	21,033,599	22,276,957
未収金の増減額(△は増加)	2,059,339	△ 1,262,580
棚卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,697,800	0
未払金の増減額(△は減少)	33,824,075	△ 4,308,237
小 計	119,167,323	131,483,054
利息及び配当金の受取額	51,469	41,462
利息の支払額	△ 21,033,599	△ 22,276,957
2 投資活動によるキャッシュフロー	**2,955,261**	**4,979,430**
有形固定資産の取得による支出	△ 40,612,260	△ 98,052,283
国庫補助金等による収入	3,931,819	16,436,364
負担金等による収入	0	284,629
一般会計繰入金による収入	39,635,702	86,310,720
3 財務活動によるキャッシュフロー	**△ 88,553,504**	**△ 45,322,641**
企業債による収入	13,700,000	52,600,000
企業債償還による支出	△ 102,253,504	△ 97,922,641
資金増加額(又は減少額)	**12,586,950**	**68,904,348**
資金期首残高	**152,868,072**	**83,963,724**
資金期末残高	**165,455,022**	**152,868,072**

経 営 分 析 表

第7表

項目	単位	7年度	算式	備考
自己資本構成比率	%	79.1	(資本合計＋繰延収益)÷負債資本合計×100	返済の必要のない自己資本等による資本の調達の割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。 この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	99.4	固定資産÷(資本合計＋繰延収益＋固定負債合計)×100	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
流動比率	%	123.2	流動資産÷流動負債×100	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
総資本回転率	回	0.03	(営業収益−受託工事収益)÷平均負債資本合計	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
固定資産回転率	回	0.03	(営業収益−受託工事収益)÷平均固定資産	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
経常収支比率	%	102.05	経常収益÷経常費用×100	経常費用に対する経常収入によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	%	23.4	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用−受託工事費用)×100	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。
総資本経常利益率	%	0.0	当年度経常利益÷平均負債資本合計×100	投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。